

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュージョンパートナー

(941471)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	19
(4) 【大株主の状況】	20
(5) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
2 【株価の推移】	21
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	21
3 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	22
1 【中間連結財務諸表等】	23
(1) 【中間連結財務諸表】	23
【中間連結貸借対照表】	23
【中間連結損益計算書】	25

【中間連結剰余金計算書】	26
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	27
【事業の種類別セグメント情報】	38
【所在地別セグメント情報】	39
【海外売上高】	39
(2) 【その他】	46
2 【中間財務諸表等】	47
(1) 【中間財務諸表】	47
【中間貸借対照表】	47
【中間損益計算書】	49
(2) 【その他】	61
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月17日

【中間会計期間】 第20期中（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

【会社名】 株式会社フュージョンパートナー

【英訳名】 Fusion Partners Co.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 朝太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号 渋谷プレステージ

【電話番号】 03 - 6418 - 3960

【事務連絡者氏名】 上級執行役員副社長 土元 克則

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号 渋谷プレステージ

【電話番号】 03 - 6418 - 3960

【事務連絡者氏名】 上級執行役員副社長 土元 克則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日
売上高 (千円)	212,257	443,460	714,150	516,249	1,026,453
経常利益又は経常損失 (千円)	17,853	120,598	24,229	58,260	166,770
中間純利益又は中間(当期)純損失 (千円)	99,537	199,060	3,473	252,010	314,848
純資産額 (千円)	604,020	1,243,696	1,615,962	969,146	1,153,896
総資産額 (千円)	747,184	1,456,452	1,851,062	1,132,256	1,326,117
1株当たり純資産額 (円)	33,133.31	9,491.98	11,326.81	7,832.62	8,752.51
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失 (円)	5,495.13	1,543.57	25.57	2,248.08	2,417.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			24.92		
自己資本比率 (%)	80.8	85.4	87.3	85.6	87.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,874	159,221	23,827	45,068	242,416
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,026	260,377	14,456	352,962	312,474
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,165	480,870	269,462	171,566	493,751
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	235,568	848,794	998,594	791,189	731,984
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	15 [2]	46 [12]	50 [14]	22 [2]	46 [13]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期及び第19期連結会計年度並びに第18期及び第19期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3 第18期については、平成16年6月21日付で株式1株を株式6株に分割しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日
売上高 (千円)	150,814			292,690	
営業収益 (千円)		114,099	124,000		246,099
経常利益又は経常損失 (千円)	18,525	50,401	19,003	31,093	31,481
中間(当期)純損失 (千円)	17,843	128,741	26,548	44,955	136,667
資本金 (千円)	546,643	937,833	1,126,748	667,820	948,027
発行済株式総数 (株)	19,555	134,264	142,784	126,960	135,074
純資産額 (千円)	715,751	1,553,674	1,991,660	1,205,137	1,566,133
総資産額 (千円)	779,504	1,580,014	2,012,884	1,290,094	1,594,172
1株当たり純資産額 (円)	39,262.29	11,857.75	13,960.20	9,739.89	11,879.41
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	985.10	998.30	195.48	401.03	1,049.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				500	500
自己資本比率 (%)	91.8	98.3	98.9	93.4	98.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	9 [2]	4 [-]	7 [1]	8 [1]	8 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3 第18期については、平成16年6月21日付で株式1株を株式6株に分割しております。

4 当社は、平成16年9月30日付で、各事業部門を新設子会社であるデータベース・コミュニケーションズ株式会社へ承継する会社分割を行い、持株会社に移行しております。これにより、事業構造が著しく変化したため、第19期中間会計期間からは子会社からの受取管理手数料等を営業収益として計上しております。

2【事業の内容】

当社の企業集団（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び連結子会社 8 社により構成され、グループ経営により、BtoC（企業対個人）ビジネスを行う企業に対して、マーケティング戦略立案からプロモーション、販売、顧客サポートといった顧客創造に資する包括的なソリューションの提供を目的としております。

現在、ソリューションの拡充を念頭に置き、BtoCビジネスを行う企業のマーケティング戦略及びプロモーション・プロデュースにおけるノウハウの蓄積と顧客コンタクト機能を担うサービス基盤の強化を継続しております。

なお、前連結会計年度まで単一セグメントでありましたが、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントに区分しております。詳細については、「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間における、当企業集団に係る重要な事業の変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(1) 株式会社オルタスクリエイトの買収

マーケティングコンサルティング及び商品プロモーションの戦略立案・プロデュースを事業とする株式会社オルタスクリエイトを平成17年7月29日に買収し、連結子会社となりました。

(2) 株式会社ウェブ・ポートと株式会社ダイレクトリンクの合併

インターネット広告代理店事業を営む株式会社ダイレクトリンク（連結子会社）は平成17年12月1日をもって、株式会社ウェブ・ポート（連結子会社）に吸収合併されております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オルタスクリエイト	東京都北区	32,000	プロモーション・メディア事業	100	役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 事業の効率化のため、当中間連結会計期間において株式会社ウェブ・ポート（連結子会社）を存続会社として、株式会社ダイレクトリンク（連結子会社）を合併しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プロモーション・メディア事業	13 ()
データベース関連事業	30 (13)
全社(共通)	7 (1)
合計	50 (14)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員を外書で記載しております。
- 2 従来、当企業集団はデータベース・プロダクトの販売やこれに関連するASP技術サポート及びコンサルティング等のサービス提供を行ってきたことから、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント別の記載を省略して参りました。
- しかしながら、平成17年7月に企業のマーケティングコンサルティング、商品プロモーションの戦略立案・プロデュースを事業とする株式会社オルタスクリエイトを子会社化したことを契機に、今後の事業展開や経営資源の配分等の観点から、当中間連結会計期間より「プロモーション・メディア事業」、「データベース関連事業」の2つの事業区分とすることにいたしました。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	7 (1)
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原材料高や海外経済などに不安を残しつつも、企業の設備投資や個人消費は増加傾向にあり、国内民間需要に支えられる形で総じて順調に推移いたしました。

このような経済状況下において、当企業集団（当社及び連結子会社）は製品やサービスを幅広く消費者に提供する企業を対象として、消費者や顧客と企業の効果的なコミュニケーションを実現させる企業向けサービス事業を積極的に展開しております。

当中間連結会計期間においては、既存メディアとインターネットメディアを組み合わせたプロモーションや販売の戦略立案から実施までサポートするプロモーション・メディア事業と、データベース・プロダクトの販売やこれに関連する技術サポート、コンサルティング及びASP（Application Service Provider）等のサービスを提供するデータベース関連事業のうち、マルチチャネル（インターネット、電話、FAX、紙媒体等）によるコミュニケーションインフラを一元的にASPサービスとして提供するCRM（Customer Relationship Management）サービス事業を重点的に強化しております。

これにより、企業の販売促進関連サービスの需要増大に対応するとともに、企業の顧客創造に関する一貫したソリューションを提供する基盤が形成されるものと考えております。

また、データベース関連事業のうち、当社のデータベースマネジメントテクノロジーを生かし、既存の情報に付加価値を加えるデータベース・コンテンツ事業においては、インターネットの最新技術やデジタル放送等に対応した特許情報及び気象情報配信サービスへの展開を推進しております。

これらの積極的展開により、当企業集団の当中間連結会計期間の売上高は714,150千円（前年同期比61.0%増）、経常利益は24,229千円（前年同期経常損失120,598千円）、中間純利益は3,473千円（前年同期中間純損失199,060千円）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、当企業集団は前連結会計年度まで単一セグメントであったため、前年同期比の記載はしておりません。

プロモーション・メディア事業

平成17年7月に株式会社オルタスクリエイトを子会社化したことにより、複合的なメディアを利用した企業の消費者向けプロモーションの戦略企画、実施、運営が可能となりました。同社を子会社化したことにより、同事業分野におけるサービス機能の強化や同社のプロモーションサービスも堅調に受注を伸ばしたことが業績に寄与いたしました。

これらの結果、当事業における売上高は211,950千円となりました。

データベース関連事業

データベース・プロダクトの販売やこれに関連する技術サポート、コンサルティング及びASP等のサービスを提供するデータベース関連事業につきましては、顧客の旺盛な需要や新たなサービスの展開により、売上高は502,200千円となりました。なお、データベース関連事業につきましては、以下の2つの事業分野に区分されます。

() CRMサービス事業

電話/FAX/インターネットの自動応答ASPサービスを提供するボダメディア株式会社において、平成17年10月に新世代サービスシステムへのリニューアルが完了いたしました。

これにより、当第1四半期に新旧システムを並行稼働させたことに伴う重複コストやシステム移行作業費用等の発生がなくなりました。加えて、同サービスの利用が好調で受信呼量が計画を上回ったことから、新システム移行後の収益性は大きく改善されました。

株式会社ディーベックスにおいてもCRMデータベースASPサービスの新規顧客獲得が好調だったことにより売上が順調に推移いたしました。

これらの結果、当事業における売上高は265,702千円となりました。

() データベース・コンテンツ事業

気象情報サービスを提供する株式会社気象サービスにおいては、これまで実績のあったCATV事業者向けの気象コンテンツ配信インフラを生かして、気象情報だけでなく関連コンテンツ配信についても積極的な拡張を行い、鉄道情報及び防災情報等の新たなコンテンツ配信を開始したことにより、CATV事業者からの収入が増加いたしました。

データベース・コミュニケーションズ株式会社においては、データベース製品に対するアップグレードの需要が少ないため、新たなソフトウェア製品の売上はありませんが、同製品の保守サービス及び知財管理分野での情報配信サービス等の売上が安定的に推移いたしました。

これらの結果、当事業における売上高は236,497千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は998,594千円であり、営業活動によるキャッシュ・フロー 23,827千円、投資活動によるキャッシュ・フロー14,456千円、財務活動によるキャッシュ・フロー269,462千円、現金及び現金同等物に係る換算差額6,517千円であったことから、期首の731,984千円に比して266,609千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは 23,827千円となり、前中間連結会計期間の159,221千円に比し、135,393千円改善いたしました。

その主な要因は、前中間連結会計期間に比べて税金等調整前中間純損失から税金等調整前中間純利益になったことにより203,492千円改善、売上債権の増減によるキャッシュ・フローが56,982千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは14,456千円となり、前中間連結会計期間の260,377千円に比し、274,833千円改善いたしました。

その主な要因は、前中間連結会計期間に比べて新規連結子会社株式の取得による支出から新規連結子会社株式の取得による収入になったことにより195,557千円改善、無形固定資産の取得による支出が80,553千円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは269,462千円となり、前中間連結会計期間の480,870千円に比し、211,407千円減少いたしました。

その主な要因は、長期借入れによる収入がなかったことにより35,000千円減少、株式の発行による収入が176,745千円減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主たる業務は、ASP及びプロモーションサービスの提供、ソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務、コンサルティング及びプロダクトの販売等であり、受注形態は多岐にわたっております。このため、数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
プロモーション・メディア事業		
データベース関連事業	55,505	
合計	55,505	98.3

- (注) 1 上記金額は、事業区分別にロイヤリティ料及び商品仕入価格を記載しております。
 2 前期まで単一セグメントであったため、前年同期比は記載しておりません。なお、前年同期における仕入実績はデータベース関連事業に関するものであります。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当企業集団の主たる業務は、ASP及びプロモーションサービスの提供、ソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務、コンサルティング及びプロダクトの販売等であり、受注形態は多岐にわたっております。このため、数量の把握をはじめ画一的に表示することは困難でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
プロモーション・メディア事業	211,950	
データベース関連事業	502,200	
合計	714,150	161.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前期まで単一セグメントであったため、前年同期比は記載しておりません。なお、前年同期における販売実績はデータベース関連事業に関するものであります。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
エイジェイシー株式会社			97,331	13.6
株式会社リクルート	53,065	11.9		

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績に対する割合が10%未満である相手先は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、当社は、平成18年2月24日開催の取締役会において、株式交換により平成18年3月30日を期して、株式会社イー・アライアンスを完全子会社とすることを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。

株式交換契約書の概要については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等（重要な後発事象）」に記載しております。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、データベース・コミュニケーションズ株式会社が米国において取得した特許に基づき、DSS(意思決定支援システム)について、DSS / 204のルール発見機能と推論機能の開発及び評価テストを継続いたしております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2,910千円であり、これはデータベース関連事業に該当するものであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物 (建物附属設備)	器具及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	事務所	11,548	1,151	12,700	7 (1)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()書きは、臨時従業員数であり外書で記載しております。

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 情報	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
				ソフトウェア	合計	
ボダメディア 株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	データベ ース関連事業	事務所	11,428	11,428	9 (3)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()書きは、臨時従業員数であり外書で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はないため、当中間連結会計期間において該当事項はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	540,296
計	540,296

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	142,784	143,049	大阪証券取引所 ニッ ボン・ニュー・マーケ ット 「ヘラクレス」 市場	
計	142,784	143,049		

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成18年3月1日以降この半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されるものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成15年9月29日定時株主総会の特別決議（平成15年11月11日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	4,546(注)1(注)2	4,486(注)1(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,546(注)2	4,486(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,167(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月12日～ 平成25年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,167 資本組入額 12,584	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または使用人たる地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任または退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）または種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成15年9月29日定時株主総会の特別決議（平成16年4月21日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数（個）	312（注）1（注）2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	312（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	132,500（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月22日～ 平成25年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 132,500 資本組入額 66,250	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または使用人たる地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任または退職後2年間に限り行使することができる。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の行使の条件は取締役会において決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

- （注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）または種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成16年9月29日定時株主総会の特別決議（平成16年11月8日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,580（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,580	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	60,100（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月9日～ 平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 60,100 資本組入額 30,050	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または使用人たる地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任または退職後2年間に限り行使することができる。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の行使の条件は取締役会において決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）または種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成16年9月29日定時株主総会の特別決議（平成16年11月30日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数（個）	236（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	236	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	56,100（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日～ 平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 56,100 資本組入額 28,050	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または使用人たる地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任または退職後2年間に限り行使することができる。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の行使の条件は取締役会において決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）または種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成16年9月29日定時株主総会の特別決議（平成17年7月1日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,650（注）1	1,445（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,650	1,445
新株予約権の行使時の払込金額（円）	52,500（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月2日～ 平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 52,500 資本組入額 26,250	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または使用人たる地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任または退職後2年間に限り行使することができる。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の行使の条件は取締役会において決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）または種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成16年9月29日定時株主総会の特別決議（平成17年8月24日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	700(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,300(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月25日～ 平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,300 資本組入額 35,150	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または使用人たる地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任または退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分(ただし、いずれも新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律(法律第128号)の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)または種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成17年9月29日定時株主総会の特別決議（平成17年11月11日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数（個）	5,500（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	58,000（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月14日～ 平成27年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 58,000 資本組入額 29,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または使用人たる地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任または退職後2年間に限り行使することができる。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の行使の条件は取締役会において決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）または種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月30日 (注)1				948,027	211,000	237,517
平成17年12月21日 (注)2	6,000	141,074	156,330	1,104,357	156,330	393,847
平成17年7月1日 ~平成17年12月31 日(注)3	1,710	142,784	22,391	1,126,748	22,390	416,237

(注)1 平成17年9月29日開催の定時株主総会における商法第289条第2項の資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 第三者割当増資による増加であります。

割当先 JATアセットマネジメント有限会社

発行価格 52,110円

資本組入額 26,055円

3 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
島津 英樹	東京都世田谷区下馬5丁目41-19	10,750	7.52
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	10,175	7.12
田村 健三	神奈川県川崎市宮前区菅生6丁目28-6	8,300	5.81
JATアセットマネジメント有限 会社	東京都渋谷区広尾2丁目2-20	6,000	4.20
野口 英吉	東京都板橋区大山町25-8	4,236	2.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505030 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYL AAN 14551077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,000	1.40
中嶋 輝雄	東京都大田区南千束2丁目20-2	1,720	1.20
大塚 弘澄	東京都北区王子本町1丁目26-14	1,700	1.19
濱岡 行則	埼玉県さいたま市緑区原山2丁目33-8- 3-105	1,600	1.12
マネックス証券株式会社自己	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	1,525	1.06
計		48,006	33.62

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,667	142,667	
端株			
発行済株式総数	142,784		
総株主の議決権		142,667	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式及びこれに係る議決権がそれぞれ124株及び124個含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フュージョン パートナー	東京都渋谷区渋谷 3 - 12 - 22 渋谷プレステージ	117		117	0.08
計		117		117	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	90,000	104,000	68,400	60,800	64,700	71,700
最低(円)	50,800	62,100	49,500	51,000	53,000	55,600

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）及び前中間会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）並びに当中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）及び当中間会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		716,192		878,442		599,129	
2 受取手形及び売掛金		123,900		225,373		127,014	
3 有価証券		132,602		120,152		132,854	
4 たな卸資産		515		6,637		432	
5 その他		41,486		51,265		47,943	
6 貸倒引当金		525		46		3,694	
流動資産合計		1,014,170	69.6	1,281,823	69.2	903,680	68.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 土地		81,074				81,074	
(2) その他		109,263		182,739		95,812	
有形固定資産合計		190,337		182,739		176,886	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		86,285				75,428	
(2) 連結調整勘定		40,044		188,422		39,013	
(3) ソフトウェア		63,965				52,686	
(4) その他		1,602		116,639		1,564	
無形固定資産合計		191,897		305,061		168,692	
3 投資その他の資産							
(1) その他		63,693		86,713		76,858	
(2) 貸倒引当金		3,647		5,275			
投資その他の資産合計		60,046		81,438		76,858	
固定資産合計		442,281	30.4	569,239	30.8	422,436	31.9
資産合計		1,456,452	100.0	1,851,062	100.0	1,326,117	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	31,780		74,169		27,801	
2	一年以内返済予定 の長期借入金	11,640		33,916		11,640	
3	未払法人税等	4,687		4,946		5,903	
4	その他	144,805		93,514		114,590	
	流動負債合計	192,913	13.2	206,546	11.2	159,935	12.1
固定負債							
1	長期借入金	18,510		28,366		11,720	
2	その他	1,332		188		565	
	固定負債合計	19,842	1.4	28,554	1.5	12,285	0.9
	負債合計	212,755	14.6	235,100	12.7	172,220	13.0
(資本の部)							
	資本金	937,833	64.4	1,126,748	60.9	948,027	71.5
	資本剰余金	877,892	60.3	1,079,936	58.3	888,084	67.0
	利益剰余金	470,913	32.3	583,227	31.5	586,701	44.3
	為替換算調整勘定	12,760	0.9	641	0.0	7,159	0.5
	自己株式	88,354	6.1	6,853	0.4	88,354	6.7
	資本合計	1,243,696	85.4	1,615,962	87.3	1,153,896	87.0
	負債及び資本合計	1,456,452	100.0	1,851,062	100.0	1,326,117	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			443,460	100.0		714,150	100.0		1,026,453	100.0
売上原価			291,325	65.7		435,518	61.0		652,280	63.5
売上総利益			152,134	34.3		278,632	39.0		374,173	36.5
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		56,252			51,524			115,657		
2 給料		52,994			52,524			110,964		
3 支払手数料		66,240			52,367			123,388		
4 その他	1	76,386	251,872	56.8	100,920	257,336	36.0	161,731	511,741	49.9
営業利益又は営業損失()			99,738	22.5		21,295	3.0		137,568	13.4
営業外収益										
1 受取利息		639			1,040			1,387		
2 受取手数料					2,000					
3 保険解約益		3,355						3,355		
4 投資有価証券売却益					2,296			1,584		
5 その他		696	4,691	1.1	777	6,114	0.9	1,906	8,234	0.8
営業外費用										
1 支払利息					934			881		
2 営業権償却額	1	10,857						21,714		
3 新株発行費		7,720			1,882			7,720		
4 事業所移転費用		6,342						6,342		
5 その他		631	25,551	5.8	363	3,180	0.5	777	37,436	3.6
経常利益又は経常損失()			120,598	27.2		24,229	3.4		166,770	16.2
特別利益										
1 営業譲渡益		2,000						2,000		
2 貸倒引当金戻入益			2,000	0.4	3,080	3,080	0.4		2,000	0.2
特別損失										
1 ソフトウェア除却損		27,954						51,578		
2 買収関連費用		30,035						34,365		
3 組織再編費用		20,427						34,751		
4 連結調整勘定評価損					21,560					
5 その他		726	79,144	17.8		21,560	3.0	27,260	147,955	14.5
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()			197,742	44.6		5,749	0.8		312,725	30.5
法人税、住民税及び事業税		2,247			3,174			3,256		
法人税等調整額		929	1,317	0.3	898	2,275	0.3	1,133	2,122	0.2
中間純利益又は中間(当期)純損失()			199,060	44.9		3,473	0.5		314,848	30.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			669,745		888,084		669,745
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		270,013		178,720		280,205	
2 自己株式処分差益			270,013	79,049	257,769		280,205
資本剰余金減少高							
1 配当金		61,866	61,866	65,918	65,918	61,866	61,866
資本剰余金中間期末 (期末)残高			877,892		1,079,936		888,084
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			271,853		586,701		271,853
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				3,473	3,473		
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		199,060	199,060			314,848	314,848
利益剰余金中間期末 (期末)残高			470,913		583,227		586,701

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度要約連 結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()	197,742	5,749	312,725
2		減価償却費	17,815	18,274	40,141
3		営業権償却額	10,857	10,857	21,714
4		連結調整勘定評価損		21,560	
5		ソフトウェア除却損	27,954		51,578
6		退職給付引当金の増減額(減少:)	24,478		24,478
7		受取利息	639	1,040	1,387
8		投資有価証券売却益		2,296	1,584
9		新株発行費	7,720	1,882	7,720
10		売上債権の増減額(増加:)	4,581	52,400	5,114
11		仕入債務の増減額(減少:)	5,548	12,644	9,527
12		前渡金の増減額(増加:)	30,965	11,676	18,766
13		前受金の増減額(減少:)	23,474	16,493	6,636
14		未払金の増減額(減少:)	10,460	15,639	27,456
15		その他	3,646	16,034	5,213
		小計	158,802	21,259	243,973
16		利息の受取額	639	1,040	1,387
17		利息の支払額	573	934	881
18		法人税等の支払額	484	2,674	1,050
営業活動による キャッシュ・フロー					
			159,221	23,827	242,416

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度要約連 結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		21,083	14,275	30,447
2 無形固定資産の取得による 支出		85,883	5,330	108,968
3 投資有価証券の取得による 支出		10,670	1,020	34,244
4 投資有価証券の売却による 収入		11,001	3,316	14,828
5 新規連結子会社株式の取得 による支出又は収入(支 出:)		163,889	31,668	163,889
6 貸付金の回収による収入		10,148		10,246
7 その他			98	
投資活動による キャッシュ・フロー		260,377	14,456	312,474
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1 短期借入れによる収入		50,000	200,000	50,000
2 短期借入金返済による支 出		71,942	215,774	71,942
3 長期借入れによる収入		35,000		35,000
4 長期借入金返済による支 出		4,850		11,640
5 株式の発行による収入		532,305	355,560	552,691
6 自己株式の取得による支出		882	6,853	882
7 配当金の支払額		58,761	63,469	59,475
財務活動による キャッシュ・フロー		480,870	269,462	493,751
現金及び現金同等物に係る換 算差額		3,667	6,517	1,933
現金及び現金同等物の増減額		57,604	266,609	59,205
現金及び現金同等物の期首残 高		791,189	731,984	791,189
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	848,794	998,594	731,984

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 Database Communications USA, INC. 株式会社ディーベックス ボダメディア株式会社 株式会社ウェブ・ポート 株式会社ダイレクトリンク 株式会社イーフィコーポレーション 株式会社気象サービス 株式会社ダイレクトリンク、株式会社イーフィコーポレーション及び株式会社気象サービスについては新たに株式を取得したことから当中間連結会計期間より連結対象としております。 データベース・コミュニケーションズ株式会社は平成16年9月30日付で当社が持株会社へ移行したことにより、新設分割の方法により設立されたものであります。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 Database Communications USA, INC. 株式会社ディーベックス ボダメディア株式会社 株式会社ウェブ・ポート 株式会社気象サービス 株式会社エフピーコミュニケーションズ 株式会社オルタスクリエイト 株式会社オルタスクリエイトについては新たに株式を取得したことから当中間連結会計期間より連結対象としております。 なお、株式会社ダイレクトリンクは平成17年12月1日付で連結子会社である株式会社ウェブ・ポートを存続会社として合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 Database Communications USA, INC. 株式会社ディーベックス ボダメディア株式会社 株式会社ウェブ・ポート 株式会社ダイレクトリンク 株式会社気象サービス 株式会社エフピーコミュニケーションズ 株式会社ダイレクトリンク、株式会社イーフィコーポレーション及び株式会社気象サービスについては新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結対象としております。 データベース・コミュニケーションズ株式会社は平成16年9月30日付で当社が持株会社へ移行したことにより、新設分割の方法により設立されたものであり、株式会社エフピーコミュニケーションズは当連結会計年度において新たに設立されたものであります。 なお、株式会社イーフィコーポレーションは平成17年1月1日付で連結子会社である株式会社ウェブ・ポートを存続会社として合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうち、株式会社オルタスクリエイトの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、同社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 仕掛品	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左 仕掛品 個別法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左 仕掛品

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 61年 建物附属設備 15年 器具及び備品 6年 無形固定資産</p> <p>イ．営業権 5年以内で均等額を償却しております。</p> <p>ロ．連結調整勘定 20年以内で均等償却を行っております。 なお、連結調整勘定については、発生要素を分析のうえ、個々に償却年数を見積もっております。</p> <p>ハ．市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>ニ．自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) グループ間の給与体系を見直し、その基準を統一させることを目的として、平成16年11月30日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規程に基づく会社都合による要支給額を退職金として未払金に計上し、退職給付引当金を全額取り崩しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>イ．営業権 同左</p> <p>ロ．連結調整勘定 同左</p> <p>ハ．市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ニ．自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>イ．営業権 同左</p> <p>ロ．連結調整勘定 同左</p> <p>ハ．市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ニ．自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) グループ間の給与体系を見直し、その基準を統一させることを目的として、平成16年11月30日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規程に基づく会社都合による要支給額を退職金として支給しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は当社及び連結子会社毎に相殺し、中間貸借対照表上、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結貸借対照表の有形固定資産の「土地」については、当中間連結会計期間において資産の総額の5/100以下となったため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「土地」は81,074千円であります。</p>
<p>前中間連結会計期間において、中間連結貸借対照表の無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」については、当中間連結会計期間において資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産の「その他」に含まれていた「営業権」は、20,000千円であります。</p>	<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結貸借対照表の無形固定資産の「営業権」については、当中間連結会計期間において資産の総額の5/100以下となったため、当中間連結会計期間より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は64,571千円であります。</p>
	<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結貸借対照表の無形固定資産の「ソフトウェア」については、当中間連結会計期間において資産の総額の5/100以下となったため、当中間連結会計期間より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は50,065千円であります。</p>
<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結貸借対照表の流動負債の「前受金」については、当中間連結会計期間において負債及び資本の合計額の5/100以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は36,173千円であります。</p>	
<p>前中間連結会計期間において、中間連結損益計算書の営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれていた「保険解約益」は687千円であります。</p>	
<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結損益計算書の営業外収益の「投資有価証券売却益」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10/100以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、331千円であります。</p>	<p>前中間連結会計期間において、中間連結損益計算書の営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれていた「投資有価証券売却益」は331千円であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結損益計算書の営業外費用の「支払利息」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の10/100以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は573千円であります。</p>	<p>前中間連結会計期間において、中間連結損益計算書の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれていた「支払利息」は573千円であります。</p>
<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」については、重要性が減じたため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております「連結調整勘定償却額」は1,195千円であります。</p>	
<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」については、重要性が減じたため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております「投資有価証券売却益」は331千円であります。</p>	<p>前中間連結会計期間において中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は331千円であります。</p>
<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」については、重要性が減じたため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております「支払利息」は573千円であります。</p>	
<p>前中間連結会計期間において中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は 6,085千円であります。</p>	
	<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」については、重要性が減じたため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております「貸付金の回収による収入」は98千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年6月30日)
1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 30,030千円	1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 75,187千円	1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 55,982千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
1	1 前連結会計年度まで営業外費用に表示しておりました営業権償却額を販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる営業権償却額は10,857千円であります。	1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 716,192千円 有価証券 132,602 現金及び現金同等物 848,794	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 878,442千円 有価証券 120,152 現金及び現金同等物 998,594	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 599,129千円 有価証券 132,854 現金及び現金同等物 731,984

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">63,430</td> <td style="text-align: right;">11,628</td> <td style="text-align: right;">51,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,430</td> <td style="text-align: right;">11,628</td> <td style="text-align: right;">51,801</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	63,430	11,628	51,801	合計	63,430	11,628	51,801	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">63,430</td> <td style="text-align: right;">24,314</td> <td style="text-align: right;">39,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,430</td> <td style="text-align: right;">24,314</td> <td style="text-align: right;">39,115</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	63,430	24,314	39,115	合計	63,430	24,314	39,115	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">63,430</td> <td style="text-align: right;">17,971</td> <td style="text-align: right;">45,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,430</td> <td style="text-align: right;">17,971</td> <td style="text-align: right;">45,458</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	63,430	17,971	45,458	合計	63,430	17,971	45,458
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産(その他)	63,430	11,628	51,801																																			
合計	63,430	11,628	51,801																																			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産(その他)	63,430	24,314	39,115																																			
合計	63,430	24,314	39,115																																			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産(その他)	63,430	17,971	45,458																																			
合計	63,430	17,971	45,458																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,309千円</td> </tr> </table>	1年内	12,385千円	1年超	39,923千円	合計	52,309千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,923千円</td> </tr> </table>	1年内	12,655千円	1年超	27,268千円	合計	39,923千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,149千円</td> </tr> </table>	1年内	12,519千円	1年超	33,629千円	合計	46,149千円																		
1年内	12,385千円																																					
1年超	39,923千円																																					
合計	52,309千円																																					
1年内	12,655千円																																					
1年超	27,268千円																																					
合計	39,923千円																																					
1年内	12,519千円																																					
1年超	33,629千円																																					
合計	46,149千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,343千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,696千円	減価償却費相当額	6,343千円	支払利息相当額	603千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,343千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,696千円	減価償却費相当額	6,343千円	支払利息相当額	470千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,400千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,812千円	減価償却費相当額	7,400千円	支払利息相当額	633千円																		
支払リース料	6,696千円																																					
減価償却費相当額	6,343千円																																					
支払利息相当額	603千円																																					
支払リース料	6,696千円																																					
減価償却費相当額	6,343千円																																					
支払利息相当額	470千円																																					
支払リース料	7,812千円																																					
減価償却費相当額	7,400千円																																					
支払利息相当額	633千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成17年6月30日)

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結 (連結) 貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年6月30日)
	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,031		
(2) 非上場株式		27,531	27,531
(3) 公社債投資信託	132,602	120,152	132,854
合計	143,633	147,683	160,385

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)

当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成17年6月30日)

当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)

当中間連結会計期間において、当企業集団はデータベース・プロダクトの販売やこれに関連するASP技術サポート及びコンサルティング等のサービス提供を行っており、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

	プロモーション・メディア事業 (千円)	データベース関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	211,950	502,200	714,150		714,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,538	22,833	25,371	(25,371)	
計	214,488	525,033	739,521	(25,371)	714,150
営業費用	209,442	513,280	722,722	(29,867)	692,854
営業利益(又は営業損失)	5,045	11,752	16,798	4,496	21,295

(注) 1. 事業区分は事業の内容によっております。

2. 従来、当企業集団はデータベース・プロダクトの販売やこれに関連するASP技術サポート及びコンサルティング等のサービス提供を行ってきたことから、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略して参りました。

しかしながら、平成17年7月に企業のマーケティングコンサルティング、商品プロモーションの戦略立案・プロデュースを事業とする株式会社オルタスクリエイトを子会社化したことを契機に、今後の事業展開や経営資源の配分等の観点から、当中間連結会計期間より「プロモーション・メディア事業」、「データベース関連事業」の2つの事業区分とすることにいたしました。

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当連結会計年度において、当企業集団はデータベース・プロダクトの販売やこれに関連するASP技術サポート及びコンサルティング等のサービス提供を行っており、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

全て国内の売上であるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

全て国内の売上であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

全て国内の売上であるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 9,491円98銭 1株当たり中間純損失 1,543円57銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成16年6月21日付で普通株式1株に対し普通株式6株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間連結会計期間の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 5,522円21銭 1株当たり中間純損失 915円85銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 11,326円81銭 1株当たり中間純利益 25円57銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 24円92銭	1株当たり純資産額 8,752円51銭 1株当たり当期純損失 2,417円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失			
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	199,060	3,473	314,848
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失 () (千円)	199,060	3,473	314,848
普通株式の期中平均株式数 (株)	128,960	135,808	130,248
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
中間純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (株)		3,518	
(うち新株予約権)		(3,518)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の個数 9,778個) なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 (新株予約権の個数 1,012個) なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数 312個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		1 株式会社オルタスクリエイトの買収について 当社は、CRM関連ビジネスの補完を目的に、平成17年7月29日付けで、企業の事業戦略・マーケティングコンサルティング、商品プロモーションの戦略立案・プロデュース事業を行う株式会社オルタスクリエイトの株式を同社の株主から100%取得し、完全子会社化いたしました。 (1) 買収する会社の名称、事業内容及び資本金の額 名称 株式会社オルタスクリエイト 事業の内容 マーケティング・プロモーション戦略プロデュース事業 資本金 32,000千円 (2) 株式取得の時期 平成17年7月29日 (3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 32,000株 取得価額 200,000千円 取得後持分比率 100% (4) 支払資金の調達及び支払方法 支払資金については、保有する自己株式、現金及び預金による支払をいたしました。

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>2 自己株式の処分について 上記「1 株式会社オルタスクリエイトの買収について」に記載のとおり、株式会社オルタスクリエイトの買収に関して、当連結会計年度末に保有している自己株式全株(3,238株、帳簿価額88,354千円)を買収資金の一部に充当しております。自己株式の処分価額は1株当たり51,700円(平成17年7月11日の終値)であり、帳簿価額との差額79,049千円は資本剰余金の自己株式処分差益に計上しております。</p> <p>3 ストックオプション(新株予約権)の発行について 当社は、平成17年9月29日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員、子会社の取締役及び従業員並びに外部支援者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権を発行することができる旨を決議しております。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類 : 普通株式</p> <p>(2) 株式の数 : 5,500株を上限とする</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 : 無償</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 : 新株予約権の発行日における株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示も含む。以下「終値」という。終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値。)に相当する価額とする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>1 第三者割当による新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成18年2月20日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議しております。</p> <p>新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 9,800株 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(2) 新株予約権の発行価額 1個につき1,004円 (1株につき1,004円)</p> <p>(3) 新株予約権の割当先及び割当数 当社及び完全子会社の役職員25名 9,800個</p> <p>(4) 払込期日 平成18年3月9日</p> <p>(5) 新株予約権の行使の際の払込金額 1個につき51,706円 (1株につき51,706円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき52,710円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 258,279,000円 (1個につき26,355円、1株につき26,355円)</p> <p>(8) 行使請求期間 平成18年9月9日から平成20年9月8日</p>	<p>(5) 新株予約権の行使期間 ：平成17年9月30日から平成27年9月29日まで</p> <p>(6) 新株予約権の譲渡制限 ：新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(9) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を得るものとする。</p> <p>(10) 発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 本新株予約権の行使価額及び本新株予約権の行使期間により払込期日より6ヶ月間行使が制限されていること、その他本新株予約権の内容を考慮して、一般的な価格算定モデルであるブラック・ショールズ・モデルによる算定結果を参考に、本新株予約権の発行により企図される目的が達成される限度で、1,004円を本新株予約権1個の発行価額とした。また、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は平成18年2月20日の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社株式の取引の終値を3%上回る額とした。</p> <p>2 株式会社イー・アライアンスの買収について 当社は、平成18年2月24日開催の当社取締役会において、当社のM&Aにおける企業の価値評価を迅速に遂行すること等を目的として、平成18年3月30日付で、株式会社イー・アライアンスの株式を取得し、子会社化する方針を決議し、同日、同社との間で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、株式会社イー・アライアンスを完全子会社とする株式交換であります。</p> <p>(2) 株式交換日 平成18年3月30日</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
	<p>(3) 株式交換比率 株式会社イー・アライアンスの株式1株に対して、当社株式27株を割当交付いたします。</p> <p>また、株式交換比率については第三者機関である田中法律会計事務所へ依頼し、その算定結果をもとに両者協議のうえ決定いたしました。</p> <p>(4) 発行株式数 株式交換により発行する新株式数は6,480株であります。</p> <p>この株式数は、当社の株価平均値(発行決議直前1ヶ月間の終値である54,748円)に基づいて決定しております。</p> <p>(5) 増加すべき資本金 当社が株式交換により増加すべき資本金はありません。</p> <p>(6) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>(7) 株式会社イー・アライアンスの資産・負債の状況 (平成17年12月31日)</p> <table border="0" data-bbox="635 1176 927 1279"> <tr> <td>資産合計</td> <td>22,233千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>10,435千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>11,797千円</td> </tr> </table> <p>3 第三者割当による新株予約権の発行について 当社は、平成18年2月24日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議しております。</p> <p>新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 4,000株(新株予約権1個につき1株)</p> <p>(2) 新株予約権の発行価額 1個につき1,176円(1株につき1,176円)</p> <p>(3) 新株予約権の割当先及び割当数 平成18年3月30日付けで完全子会社となる予定の株式会社イー・アライアンスの役職員6名 4,000個</p>	資産合計	22,233千円	負債合計	10,435千円	資本合計	11,797千円	
資産合計	22,233千円							
負債合計	10,435千円							
資本合計	11,797千円							

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(4) 払込期日 平成18年3月15日</p> <p>(5) 新株予約権の行使の際の払込金額 1個につき60,564円(1株につき60,564円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき61,740円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 123,480,000円(1個につき30,870円、1株につき30,870円)</p> <p>(8) 行使請求期間 平成18年9月15日から平成20年9月14日</p> <p>(9) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を得るものとする。</p> <p>(10) 発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 本新株予約権の行使価額及び本新株予約権の行使期間により払込期日より6ヶ月間行使が制限されていること、その他本新株予約権の内容を考慮して、一般的な価格算定モデルであるブラック・ショールズ・モデルによる算定結果を参考に、本新株予約権の発行により企図される目的が達成される限度で、1,176円を本新株予約権1個の発行価額とした。また、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は平成18年2月24日の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社株式の取引の終値を3%上回る額とした。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		228,759		533,648		304,504	
2 有価証券		112,453				112,704	
3 未収入金		151,882				81,204	
4 その他		74,617		236,132		52,832	
流動資産合計			567,712 35.9		769,780 38.2		551,245 34.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	18,197		26,685		16,152	
2 無形固定資産		446		2,073		2,254	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		938,803		1,138,727		948,803	
(2) その他		54,854		75,618		75,716	
投資その他の資産 合計		993,657		1,214,345		1,024,519	
固定資産合計			1,012,302 64.1		1,243,104 61.8		1,042,926 65.4
資産合計			1,580,014 100.0		2,012,884 100.0		1,594,172 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益	1		114,099	100.0		124,000	100.0		246,099	100.0
営業費用	1		177,346	155.4		105,769	85.3		292,334	118.8
営業利益又は営業 損失()			63,247	55.4		18,230	14.7		46,235	18.8
営業外収益	2		23,272	20.4		2,931	2.4		25,181	10.2
営業外費用	3		10,426	9.2		2,158	1.8		10,426	4.2
経常利益又は経常 損失()			50,401	44.2		19,003	15.3		31,481	12.8
特別損失	4		77,210	67.6		45,076	36.3		103,540	42.1
税引前中間(当期) 純損失			127,612	111.8		26,072	21.0		135,021	54.9
法人税、住民税及 び事業税		1,107			475			1,583		
法人税等調整額		22	1,129	1.0	475	0.4	62	1,645	0.6	
中間(当期)純損失			128,741	112.8		26,548	21.4		136,667	55.5
前期繰越損失			44,955			181,623			44,955	
中間(当期)未処理 損失			173,697			208,171			181,623	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 イ 子会社株式 移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のないもの 同左	有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物付属設備) 15年 器具及び備品 6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左
3 引当金の計上基準	退職給付引当金 (追加情報) グループ間の給与体系を見直し、その基準を統一させることを目的として、平成16年11月30日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規程に基づく会社都合による要支給額を退職金として未払金に計上し、退職給付引当金を全額取り崩しております。	退職給付引当金	退職給付引当金 (追加情報) グループ間の給与体系を見直し、その基準を統一させることを目的として、平成16年11月30日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規程に基づく会社都合による要支給額を退職金として支給しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました貸借対照表の流動資産の「有価証券」については、当中間会計期間において資産の合計額の5/100以下となったため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は100,001千円であります。</p>
<p>前中間会計期間末において、貸借対照表の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については資産の合計額の5/100を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は9千円であります。</p>	<p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました貸借対照表の流動資産の「未収入金」については、当中間会計期間において資産の合計額の5/100以下となったため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は71,941千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,705千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,925千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,758千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																
<p>1 当社は、平成16年9月30日付で、各事業部門を新設子会社であるデータベース・コミュニケーションズ株式会社へ承継する会社分割を行い、持株会社に移行しております。</p> <p>これにより、事業構造が著しく変化したため、当中間会計期間は、売上高及び売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上する方法から、子会社からの受取管理手数料等を営業収益として計上し、また、一般管理費を営業費用として計上することとしております。</p> <p>なお、中間損益計算書の「営業収益」及び「営業費用」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(営業収益)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>54,099千円</td></tr> <tr><td>営業収益</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>営業収益合計</td><td>114,099千円</td></tr> </table> <p>(営業費用)</p> <table border="0"> <tr><td>売上原価</td><td>38,619千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>67,873千円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>70,852千円</td></tr> <tr><td>営業費用合計</td><td>177,346千円</td></tr> </table>	売上高	54,099千円	営業収益	60,000千円	営業収益合計	114,099千円	売上原価	38,619千円	販売費及び一般管理費	67,873千円	営業費用	70,852千円	営業費用合計	177,346千円	<p>1</p> <p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>516千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>1,900千円</td></tr> </table> <p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>247千円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td>1,882千円</td></tr> </table> <p>4 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>45,076千円</td></tr> </table> <p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,166千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>180千円</td></tr> </table>	受取利息	516千円	投資有価証券売却益	1,900千円	支払利息	247千円	新株発行費	1,882千円	関係会社株式評価損	45,076千円	有形固定資産	2,166千円	無形固定資産	180千円	<p>1 当社は、平成16年9月30日付で、各事業部門を新設子会社であるデータベース・コミュニケーションズ株式会社へ承継する会社分割を行い、持株会社に移行しております。</p> <p>これにより、事業構造が著しく変化したため、当事業年度は、売上高及び売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上する方法から、子会社からの受取管理手数料等を営業収益として計上し、また、一般管理費を営業費用として計上することとしております。</p> <p>なお、損益計算書の「営業収益」及び「営業費用」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(営業収益)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>54,099千円</td></tr> <tr><td>営業収益</td><td>192,000千円</td></tr> <tr><td>営業収益合計</td><td>246,099千円</td></tr> </table> <p>(営業費用)</p> <table border="0"> <tr><td>売上原価</td><td>38,619千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>67,873千円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>185,841千円</td></tr> <tr><td>営業費用合計</td><td>292,334千円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>706千円</td></tr> <tr><td>業務代行収入</td><td>22,791千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>1,584千円</td></tr> </table> <p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>営業権償却額</td><td>1,428千円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td>7,720千円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td>1,210千円</td></tr> </table> <p>4 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td>27,954千円</td></tr> <tr><td>買収関連費用</td><td>33,157千円</td></tr> <tr><td>組織再編費用</td><td>32,427千円</td></tr> </table> <p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,012千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3,708千円</td></tr> </table>	売上高	54,099千円	営業収益	192,000千円	営業収益合計	246,099千円	売上原価	38,619千円	販売費及び一般管理費	67,873千円	営業費用	185,841千円	営業費用合計	292,334千円	受取利息	706千円	業務代行収入	22,791千円	投資有価証券売却益	1,584千円	営業権償却額	1,428千円	新株発行費	7,720千円	事務所移転費用	1,210千円	ソフトウェア除却損	27,954千円	買収関連費用	33,157千円	組織再編費用	32,427千円	有形固定資産	4,012千円	無形固定資産	3,708千円
売上高	54,099千円																																																																	
営業収益	60,000千円																																																																	
営業収益合計	114,099千円																																																																	
売上原価	38,619千円																																																																	
販売費及び一般管理費	67,873千円																																																																	
営業費用	70,852千円																																																																	
営業費用合計	177,346千円																																																																	
受取利息	516千円																																																																	
投資有価証券売却益	1,900千円																																																																	
支払利息	247千円																																																																	
新株発行費	1,882千円																																																																	
関係会社株式評価損	45,076千円																																																																	
有形固定資産	2,166千円																																																																	
無形固定資産	180千円																																																																	
売上高	54,099千円																																																																	
営業収益	192,000千円																																																																	
営業収益合計	246,099千円																																																																	
売上原価	38,619千円																																																																	
販売費及び一般管理費	67,873千円																																																																	
営業費用	185,841千円																																																																	
営業費用合計	292,334千円																																																																	
受取利息	706千円																																																																	
業務代行収入	22,791千円																																																																	
投資有価証券売却益	1,584千円																																																																	
営業権償却額	1,428千円																																																																	
新株発行費	7,720千円																																																																	
事務所移転費用	1,210千円																																																																	
ソフトウェア除却損	27,954千円																																																																	
買収関連費用	33,157千円																																																																	
組織再編費用	32,427千円																																																																	
有形固定資産	4,012千円																																																																	
無形固定資産	3,708千円																																																																	
<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>業務代行収入</td><td>22,791千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>331千円</td></tr> </table>	業務代行収入	22,791千円	投資有価証券売却益	331千円	<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>516千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>1,900千円</td></tr> </table>	受取利息	516千円	投資有価証券売却益	1,900千円	<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>706千円</td></tr> <tr><td>業務代行収入</td><td>22,791千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>1,584千円</td></tr> </table>	受取利息	706千円	業務代行収入	22,791千円	投資有価証券売却益	1,584千円																																																		
業務代行収入	22,791千円																																																																	
投資有価証券売却益	331千円																																																																	
受取利息	516千円																																																																	
投資有価証券売却益	1,900千円																																																																	
受取利息	706千円																																																																	
業務代行収入	22,791千円																																																																	
投資有価証券売却益	1,584千円																																																																	
<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>営業権償却額</td><td>1,428千円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td>7,720千円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td>1,210千円</td></tr> </table>	営業権償却額	1,428千円	新株発行費	7,720千円	事務所移転費用	1,210千円	<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>247千円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td>1,882千円</td></tr> </table>	支払利息	247千円	新株発行費	1,882千円	<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>営業権償却額</td><td>1,428千円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td>7,720千円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td>1,210千円</td></tr> </table>	営業権償却額	1,428千円	新株発行費	7,720千円	事務所移転費用	1,210千円																																																
営業権償却額	1,428千円																																																																	
新株発行費	7,720千円																																																																	
事務所移転費用	1,210千円																																																																	
支払利息	247千円																																																																	
新株発行費	1,882千円																																																																	
営業権償却額	1,428千円																																																																	
新株発行費	7,720千円																																																																	
事務所移転費用	1,210千円																																																																	
<p>4 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td>27,954千円</td></tr> <tr><td>買収関連費用</td><td>28,827千円</td></tr> <tr><td>組織再編費用</td><td>20,427千円</td></tr> </table>	ソフトウェア除却損	27,954千円	買収関連費用	28,827千円	組織再編費用	20,427千円	<p>4 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>45,076千円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	45,076千円	<p>4 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td>27,954千円</td></tr> <tr><td>買収関連費用</td><td>33,157千円</td></tr> <tr><td>組織再編費用</td><td>32,427千円</td></tr> </table>	ソフトウェア除却損	27,954千円	買収関連費用	33,157千円	組織再編費用	32,427千円																																																		
ソフトウェア除却損	27,954千円																																																																	
買収関連費用	28,827千円																																																																	
組織再編費用	20,427千円																																																																	
関係会社株式評価損	45,076千円																																																																	
ソフトウェア除却損	27,954千円																																																																	
買収関連費用	33,157千円																																																																	
組織再編費用	32,427千円																																																																	
<p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,900千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3,709千円</td></tr> </table>	有形固定資産	1,900千円	無形固定資産	3,709千円	<p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,166千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>180千円</td></tr> </table>	有形固定資産	2,166千円	無形固定資産	180千円	<p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,012千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3,708千円</td></tr> </table>	有形固定資産	4,012千円	無形固定資産	3,708千円																																																				
有形固定資産	1,900千円																																																																	
無形固定資産	3,709千円																																																																	
有形固定資産	2,166千円																																																																	
無形固定資産	180千円																																																																	
有形固定資産	4,012千円																																																																	
無形固定資産	3,708千円																																																																	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース取引がないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1株当たり純資産額 11,857円75銭</p> <p>1株当たり中間純損失 998円30銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。</p> <p>当社は、平成16年6月21日付で普通株式1株に対し普通株式6株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前中間会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 6,543円71銭 1株当たり中間純損失 164円18銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 13,960円20銭</p> <p>1株当たり中間純損失 195円48銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 11,879円41銭</p> <p>1株当たり当期純損失 1,049円29銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間(当期)純損失(千円)	128,741	26,548	136,667
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	128,741	26,548	136,667
普通株式の期中平均株式数(株)	128,960	135,808	130,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権4種類 (新株予約権の個数 9,778個)</p> <p>なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権2種類 (新株予約権の個数 1,012個)</p> <p>なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の数 312個)</p> <p>これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		1 株式会社オルタスクリエイトの買収について 当社は、CRM関連ビジネスの補完を目的に、平成17年7月29日付けで、企業の事業戦略・マーケティングコンサルティング、商品プロモーションの戦略立案・プロデュース事業を行う株式会社オルタスクリエイトの株式を同社の株主から100%取得し、完全子会社化いたしました。 (1) 買収する会社の名称、事業内容及び資本金の額 名称 株式会社オルタスクリエイト 事業の内容 マーケティング・プロモーション戦略プロデュース事業 資本金 32,000千円 (2) 株式取得の時期 平成17年7月29日 (3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 32,000株 取得価額 200,000千円 取得後持分比率 100% (4) 支払資金の調達及び支払方法 支払資金については、保有する自己株式、現金及び預金による支払をいたしました。

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>2 自己株式の処分について 上記「1 株式会社オルタスクリエイトの買収について」に記載のとおり、株式会社オルタスクリエイトの買収に関して、当事業年度末に保有している自己株式全株(3,238株、帳簿価額88,354千円)を買収資金の一部に充当しております。自己株式の処分価額は1株当たり51,700円(平成17年7月11日の終値)であり、帳簿価額との差額79,049千円は資本剰余金の自己株式処分差益に計上しております。</p> <p>3 ストックオプション(新株予約権)の発行について 当社は、平成17年9月29日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員、子会社の取締役及び従業員並びに外部支援者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権を発行することができる旨を決議しております。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類 : 普通株式</p> <p>(2) 株式の数 : 5,500株を上限とする</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 : 無償</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 : 新株予約権の発行日における株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示も含む。以下「終値」という。終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値。)に相当する価額とする。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>1 第三者割当による新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成18年2月20日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議しております。</p> <p>新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 9,800株 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(2) 新株予約権の発行価額 1個につき1,004円 (1株につき1,004円)</p> <p>(3) 新株予約権の割当先及び割当数 当社及び完全子会社の役職員25名 9,800個</p> <p>(4) 払込期日 平成18年3月9日</p> <p>(5) 新株予約権の行使の際の払込金額 1個につき51,706円 (1株につき51,706円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき52,710円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 258,279,000円 (1個につき26,355円、1株につき26,355円)</p> <p>(8) 行使請求期間 平成18年9月9日から平成20年9月8日</p>	<p>(5) 新株予約権の行使期間 ：平成17年9月30日から平成27年9月29日まで</p> <p>(6) 新株予約権の譲渡制限 ：新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(9) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を得るものとする。</p> <p>(10) 発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 本新株予約権の行使価額及び本新株予約権の行使期間により払込期日より6ヶ月間行使が制限されていること、その他本新株予約権の内容を考慮して、一般的な価格算定モデルであるブラック・ショールズ・モデルによる算定結果を参考に、本新株予約権の発行により企図される目的が達成される限度で、1,004円を本新株予約権1個の発行価額とした。また、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は平成18年2月20日の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社株式の取引の終値を3%上回る額とした。</p> <p>2 株式会社イー・アライアンスの買収について 当社は、平成18年2月24日開催の当社取締役会において、当社のM&Aにおける企業の価値評価を迅速に遂行すること等を目的として、平成18年3月30日付で、株式会社イー・アライアンスの株式を取得し、子会社化する方針を決議し、同日、同社との間で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、株式会社イー・アライアンスを完全子会社とする株式交換であります。</p> <p>(2) 株式交換日 平成18年3月30日</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
	<p>(3) 株式交換比率 株式会社イー・アライアンスの株式1株に対して、当社株式27株を割当交付いたします。</p> <p>また、株式交換比率については第三者機関である田中法律会計事務所へ依頼し、その算定結果をもとに両者協議のうえ決定いたしました。</p> <p>(4) 発行株式数 株式交換により発行する新株式数は6,480株であります。この株式数は、当社の株価平均値(発行決議直前1ヶ月間の終値である54,748円)に基づいて決定しております。</p> <p>(5) 増加すべき資本金 当社が株式交換により増加すべき資本金はありません。</p> <p>(6) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>(7) 株式会社イー・アライアンスの資産・負債の状況 (平成17年12月31日)</p> <table border="0" data-bbox="635 1137 927 1240"> <tr> <td>資産合計</td> <td>22,233千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>10,435千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>11,797千円</td> </tr> </table> <p>3 第三者割当による新株予約権の発行について 当社は、平成18年2月24日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議しております。</p> <p>新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数の種類及び数 普通株式 4,000株(新株予約権1個につき1株)</p> <p>(2) 新株予約権の発行価額 1個につき1,176円(1株につき1,176円)</p> <p>(3) 新株予約権の割当先及び割当数 平成18年3月30日付けで完全子会社となる予定の株式会社イー・アライアンスの役員6名 4,000個</p>	資産合計	22,233千円	負債合計	10,435千円	資本合計	11,797千円	
資産合計	22,233千円							
負債合計	10,435千円							
資本合計	11,797千円							

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(4) 払込期日 平成18年3月15日</p> <p>(5) 新株予約権の行使の際の払込金額 1個につき60,564円(1株につき60,564円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき61,740円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 123,480,000円(1個につき30,870円、1株につき30,870円)</p> <p>(8) 行使請求期間 平成18年9月15日から平成20年9月14日</p> <p>(9) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を得るものとする。</p> <p>(10) 発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 本新株予約権の行使価額及び本新株予約権の行使期間により払込期日より6ヶ月間行使が制限されていること、その他本新株予約権の内容を考慮して、一般的な価格算定モデルであるブラック・ショールズ・モデルによる算定結果を参考に、本新株予約権の発行により企図される目的が達成される限度で、1,176円を本新株予約権1個の発行価額とした。また、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は平成18年2月24日の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社株式の取引の終値を3%上回る額とした。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づくもの	平成17年7月7日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの	平成17年7月7日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの	平成17年8月11日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月12日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づくもの	平成17年8月25日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書の訂正報告書	平成17年8月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。	平成17年9月1日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成16年7月1日 (第19期) 至 平成17年6月30日	平成17年9月30日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類		平成17年12月1日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づくもの	平成17年12月6日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月25日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月13日 関東財務局長に提出

(12) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づくもの	平成18年2月21日 関東財務局長に提出
(13) 有価証券届出書(株式交換に伴う新株式の発行)及びその添付書類		平成18年2月24日 関東財務局長に提出
(14) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づくもの	平成18年2月27日 関東財務局長に提出
(15) 有価証券届出書の訂正報告書	平成18年2月24日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。	平成18年2月28日 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月6日 関東財務局長に提出
(17) 有価証券届出書の訂正報告書	平成18年2月24日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。	平成18年3月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月25日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 紘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナー（旧社名：データベース・コミュニケーションズ株式会社）の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月13日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	澤	英	樹	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津	田	良	洋	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月24日開催の取締役会において、株式会社イー・アライアンスを完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月25日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

<u>指 定 社 員 業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士 長 井 紘 印
--------------------------------	---------------

<u>指 定 社 員 業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士 中 川 幸 三 印
--------------------------------	-----------------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナー（旧社名：データベース・コミュニケーションズ株式会社）の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナーの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月13日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	米	澤	英	樹	印
------------------------	-------	---	---	---	---	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	津	田	良	洋	印
------------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナーの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月24日開催の取締役会において、株式会社イー・アライアンスを完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。